

# Daily Macro Economic Insights

## 機械受注統計(2024年4月) —コア民需は3か月ぶりの減少—



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤  
チーフエコノミスト、執行役員 片岡 剛士

### コア民需は3か月ぶりの減少、製造業が押し下げ

内閣府から、2024年4月の機械受注統計が公表された(図表1)。受注額合計(季節調整済み、以下同)は前月比-3.6%となった。3か月ぶりに減少し、3兆299億円となった。各需要者別に確認しておこう。

- ① 民間設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」(コア受注)は、4月に前月比-2.9%(3月:同+2.9%)となり、8,863億円となった。業種別にみると、製造業が同-11.3%の4,194億円、非製造業(船舶・電力を除く)が同+5.9%の4,753億円となった。内閣府は、「持ち直しの動きがみられる」との基調判断を維持した。4月の製造業からの受注は同-11.3%となり、3か月ぶりの減少となった。製造業の17業種中、非鉄金属、食品製造業等の8業種で増加した。一方、造船業、情報通信機械等の9業種で減少した。船舶・電力を含む非製造業は、4月は同+18.1%となった。非製造業12業種のうち、鉱業・採石業・砂利採取業、電力業等の8業種で増加し、リース業、卸売業・小売業等の4業種で減少した。図表1にある船舶・電力を除く非製造業は、4月に同+5.9%(3月:-11.3%)となり2か月ぶりに増加した。
- ② 「官公需」は、4月に同-42.4%と大幅に減少した。3月の年度末まで5か月連続で増加しており、その反動減が出た。国家公務等で増加し、防衛省、運輸業で減少した。
- ③ 「外需」は、4月に+21.6%(3月:同-9.4%)と2か月ぶりに増加した。電子・通信機械、産業機械等で増加したものの、航空機、鉄道車両等で減少した。
- ④ 「代理店」は、4月に同-6.2%(3月:同+5.2%)となり前月からの反動減が出た。道路車両、電子・通信機械等で減少した。

図表1: 機械受注(季節調整済み値)の推移

(前期(月)比、%)

	受注額合計	民需			②官公需	③外需	④代理店		
		①(船舶・電力を除く)	製造業	非製造業(船舶・電力を除く)					
2022年	7-9月期	▲ 9.8	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 3.0	0.1	▲ 8.1	▲ 12.5	▲ 2.3
	10-12月期	▲ 1.6	▲ 8.6	▲ 4.7	▲ 9.0	0.9	▲ 2.5	0.8	▲ 0.6
2023年	1-3月期	▲ 4.1	7.8	2.0	0.8	2.9	20.6	▲ 17.3	1.9
	4-6月期	3.3	▲ 2.8	▲ 2.9	0.3	▲ 8.0	9.8	6.2	▲ 0.8
	7-9月期	2.0	7.6	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.2	2.6	2.0	▲ 3.0
	10-12月期	0.7	▲ 6.2	▲ 1.3	▲ 0.0	1.1	▲ 0.1	4.6	4.9
2024年	1-3月期	6.3	▲ 1.3	4.4	0.9	6.8	55.1	▲ 4.7	3.2
	4-6月期(見通し)	▲ 0.1	4.1	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 14.9	8.4	0.2
2023年	1月	▲ 5.0	15.5	8.1	▲ 0.4	17.2	16.4	▲ 23.6	3.2
	2月	▲ 0.1	2.5	▲ 4.3	6.0	▲ 12.9	25.3	2.1	▲ 4.6
	3月	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 6.5	▲ 6.7	4.1
	4月	4.1	1.4	3.2	▲ 2.0	8.8	2.1	6.1	6.4
	5月	▲ 0.2	0.1	▲ 5.2	1.5	▲ 16.8	8.1	8.7	▲ 18.0
	6月	▲ 0.5	1.3	2.1	0.5	8.8	▲ 1.8	▲ 4.4	15.3
	7月	5.6	21.4	▲ 1.3	▲ 3.5	0.7	1.1	0.8	▲ 4.7
	8月	▲ 8.5	▲ 19.3	▲ 0.2	0.4	▲ 2.1	▲ 19.4	▲ 4.2	7.9
	9月	8.8	2.5	1.2	▲ 0.4	4.2	48.6	13.4	▲ 16.9
	10月	▲ 4.3	0.3	▲ 0.1	0.7	▲ 0.1	▲ 31.2	▲ 4.2	16.3
	11月	1.3	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 0.1	29.5	1.4	▲ 2.7
	12月	5.0	9.6	1.9	6.0	▲ 2.3	3.7	3.1	4.8
2024年	1月	▲ 2.9	▲ 11.0	▲ 1.7	▲ 13.2	6.5	24.4	▲ 4.4	0.7
	2月	2.1	7.0	7.7	9.4	9.1	12.1	0.7	▲ 2.1
	3月	12.1	5.0	2.9	19.4	▲ 11.3	12.0	▲ 9.4	5.2
	4月	▲ 3.6	6.6	▲ 2.9	▲ 11.3	5.9	▲ 42.4	21.6	▲ 6.2

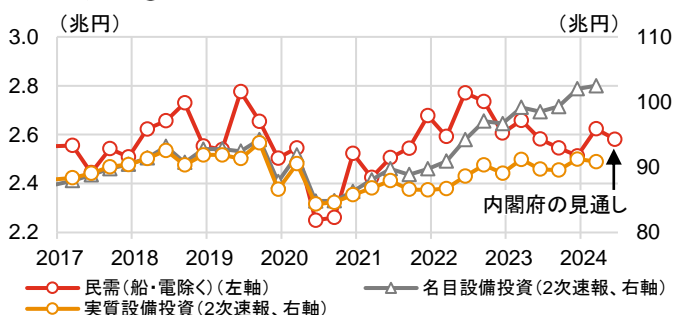
(出所)内閣府より筆者作成。

## 名目設備投資は過去最高を更新も、先行きのコア受注は減少見込み／外需は増加見込み

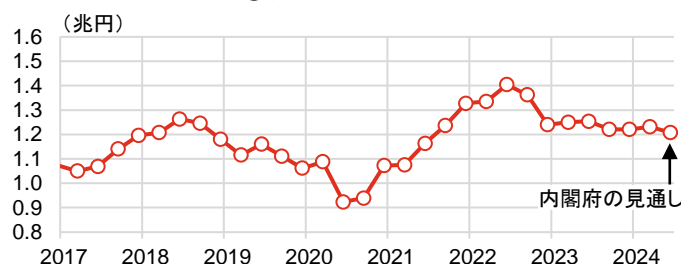
- ① コア受注は、GDPベースの名目設備投資の先行指標とされる。2024年1-3月期(2次速報)の名目設備投資は、前期比+0.5%と増加し102兆4,813億円となった。現行統計では過去最高を更新した(図表2)。2023年1-3月期から7-9月期まで98兆円程度で横ばいでの推移となっていたが、10-12月以降やや増加している。一方、1-3月期の実質設備投資(図表2)は、前期比-0.4%と減少した。前期(10-12月期)の同+1.9%から減少に転じ、2022年終盤以降横ばいで推移している。
- なお、GDP(2次速報)では設備投資について、輸送用機械、その他の機械設備投資といった内訳がわかる。1-3月期は住宅以外の建物・構築物が同+2.3%と増加した。一方、自動車の認証不正による生産停止のあった輸送用機械は同-4.3%、その他の機械等設備等も同-1.0%と減少した。5月末に発生した新たな認証不正問題については、車種数や現在の生産台数が前回よりも小幅にとどまるとの見方もあった。しかし、一部の会社で6月だけでなく7月も生産が停止され、新車の販売延期など影響が拡大している。本問題が浮上する前の4-6月期のコア民需の見通しは同-1.6%であった。本件を受けて落ち込み幅が更に拡大する可能性があることに注意が必要であろう。
- ② 製造業の受注額(図表3)は、2023年7-9月期、10-12月期に2四半期連続での減少となった後、1-3月期には同+0.9%と小幅に反発した。4-6月期は、同-2.0%と減少に転じる見込みである。上記の認証不正の問題もあり、落ち込みが大きくなる可能性がある。
- ③ 船・電を除く非製造業の受注額(図表4)は、10-12月期、1-3月期に2四半期連続で増加した後、4-6期は同-4.0%と減少に転じる見込みである。
- ④ 「外需」の受注額(図表5)は、GDPの名目輸出額の先行指標とされる。1-3月期の名目輸出は前期比3.8%減の132兆4,232億円、実質輸出は5.1%減の109兆4,156億円となった(図表5)。直近は減少しているものの、2022年以降は緩やかな拡大傾向にある。米国経済は労働市場の一部で減速の兆しがあるものの、経済・物価が堅調であるため、利下げ時期が先送りとなっている。欧州は利下げに転じたものの、軟調な動きが継続し、欧州議会選挙の影響で政治的な不透明感も高まっている。中国・アジア経済はやや持ち直している。こうした動きを踏まえて、4-6月期の「外需」の受注額は、前期比+8.4%と増加見込みである。前頁の通り、4月は大幅に増加しており、やや持ち直しの動きがみられる。

名目設備投資が過去最高を更新し、半導体やインバウンド関連、DX・GX関連などの分野で設備投資が伸びる期待が大きい。もっとも4-6月期のコア受注は減少が見込まれていることに加えて、5月末の自動車の認証不正問題による追加的な下押し懸念もある。設備投資動向については、慎重に見極めるべきであろう。

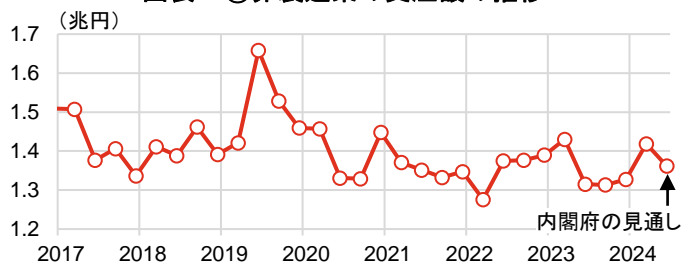
図表2: ①コア民需(船舶・電力除く)の受注額の推移



図表3: ②製造業の受注額の推移

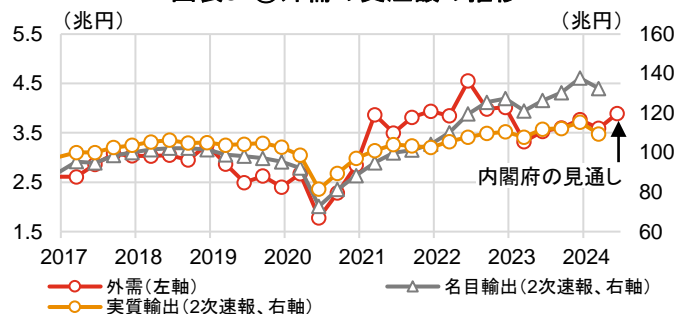


図表4: ③非製造業の受注額の推移



(出所)内閣府より筆者作成。

図表5: ④外需の受注額の推移



片岡 剛士

チーフエコノミスト、執行役員

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700